

# 四半期報告書

(第82期第2四半期)

**オート製薬株式会社**

大阪市生野区巽西1丁目8番1号

(E 0 0 9 4 2)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**ロート製薬株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス  
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758-1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社  
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所  
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	71,298	78,498	154,599
経常利益 (百万円)	6,822	8,754	15,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,191	5,647	10,011
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△766	6,209	9,305
純資産額 (百万円)	109,509	123,305	118,436
総資産額 (百万円)	167,895	187,409	181,543
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.83	49.58	87.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.68	49.37	87.57
自己資本比率 (%)	64.7	65.3	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,524	5,846	13,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,679	△5,172	△9,511
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,474	△302	△2,335
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,083	23,814	23,466

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	24.75	29.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、人手不足の深刻化や海外の政治的リスク、新興国の景気動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は784億9千8百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。日本においては、「Vルートプレミアム」や「肌ラボ白潤プレミアム」など高付加価値品が好調なことに加えインバウンド需要も寄与しております。海外においても中国での回復傾向が継続しており、アメリカやヨーロッパも増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は86億5千5百万円（同 33.9%増）、経常利益は87億5千4百万円（同 28.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億4千7百万円（同 34.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （日本）

外部顧客への売上高は、518億4千3百万円（前年同期比 10.3%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vルートプレミアム」や新製品の「Vルートアクティブプレミアム」が好調なことに加え、発売30周年を記念して「ドラゴンクエスト」とコラボした「ルートジー」、「ルートゴールド40」なども順調でありました。スキンケア関連品につきましても、新製品の「肌ラボ白潤プレミアム」や「オバジC 酵素洗顔パウダー」、日やけ止め「スキンアクアスーパーモイスチャージェル」などが堅調で、さらに「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要も好調でありました。また、内服・食品関連品も漢方・生薬ブランド「和漢箋」から中年期以降の物忘れを改善する新製品「キオグッド顆粒」などが増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、64億1千3百万円（同 30.2%増）となりました。

#### （アメリカ）

外部顧客への売上高は、33億6千7百万円（前年同期比 8.7%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復の兆しを見せてきており、主力のリップクリームも回復傾向となりました。目薬についても「ルートドライエイド」の発売もあり堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が堅調に推移したことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、1億5千6百万円の損失（前年同期のセグメント損失は4億8千1百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、40億8千5百万円（前年同期比 12.3%増）となりました。

売上につきましては、為替の影響があったものの、ダクス・コスメティクス社が2ケタ増収となるなど順調に推移いたしました。主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズは堅調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより2億9千1百万円（同 5.1%増）となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、181億7千8百万円（前年同期比 9.5%増）となりました。

売上につきましては、中国において売上が回復してきたことにより増収となりました。特に、主力の目薬や肌ラボが増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が回復してきたことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、18億7千4百万円（同 16.0%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、10億2千3百万円（前年同期比 5.1%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、8千3百万円（同 58.2%増）となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は1,874億9百万円となり、前連結会計年度末より58億6千5百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が26億9千万円、電子記録債権が19億4千2百万円、原材料及び貯蔵品が14億8千9百万円、商品及び製品が9億5千5百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が18億1千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は641億3百万円となり、前連結会計年度末より9億9千6百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が25億3百万円、短期借入金が8億7千4百万円、電子記録債務が3億2千3百万円、債務保証損失引当金が2億9千5百万円それぞれ増加した一方、未払費用が34億3千4百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,233億5百万円となり、前連結会計年度末より48億6千9百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が40億4千6百万円、その他有価証券評価差額金が6億4千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加し、238億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、58億4千6百万円と前年同期に比べ23億2千1百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益が82億8千4百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が26億4千6百万円、仕入債務の増加額が25億円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である未払費用の減少額が32億8百万円、法人税等の支払額が25億9千6百万円、たな卸資産の増加額が24億3千2百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、51億7千2百万円と前年同期に比べ4億9千3百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が26億4百万円、投資有価証券の取得による支出が20億7千1百万円あったこと等によるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、3億2百万円と前年同期に比べ11億7千1百万円減少しました。これは、配当金の支払額が12億5千3百万円あり、短期借入金の純増加額が5億9千2百万円、長期借入れによる収入が5億4千万円あったこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

##### ① 基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役役に就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

##### ② 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、平成28年2月より新たなコーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しました。これはお客様一人ひとりを、社会をもっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32億3千8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,936,284	117,936,284	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,936,284	117,936,284	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ～ 平成29年9月30日	—	117,936,284	—	6,415	—	5,519

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,389	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,760	5.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	6,550	5.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
山田清子	奈良県奈良市	2,968	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,662	2.25
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	2,608	2.21
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,119	1.79
(有) 山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	2,074	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,067	1.75
計	—	39,000	33.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	7,389千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	6,760千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	6,550千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,662千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	2,067千株

- 2 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント(株)が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジ メント(株)	東京都港区港南1丁目2番70号品川 シーズンテラス	6,706	5.69
計	—	6,706	5.69

- 3 平成29年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが平成29年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナン シャル・サービスズ・カンパニ ー	アメリカ合衆国02199、マサチューセ ッツ州、ボストン、ハンティントン アベニュー111	7,694	6.52
計	—	7,694	6.52

- 4 平成29年8月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年8月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、 タイム アンド ライフ ビル 5 階	4,772	4.05
計	—	4,772	4.05

- 5 上記のほか当社所有の自己株式4,018千株(3.40%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,878,200	1,138,782	—
単元未満株式	普通株式 39,284	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,936,284	—	—
総株主の議決権	—	1,138,782	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,800	—	4,018,800	3.40
計	—	4,018,800	—	4,018,800	3.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,924	24,311
受取手形及び売掛金	36,061	※1 34,241
電子記録債権	10,524	※1 12,467
商品及び製品	13,946	14,902
仕掛品	2,391	2,460
原材料及び貯蔵品	7,272	8,762
その他	7,316	7,913
貸倒引当金	△489	△595
流動資産合計	100,948	104,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,206	20,688
その他（純額）	25,628	25,676
有形固定資産合計	45,834	46,365
無形固定資産		
のれん	735	695
その他	1,927	1,816
無形固定資産合計	2,663	2,512
投資その他の資産		
投資有価証券	27,502	30,192
その他	6,879	6,306
貸倒引当金	△2,284	△2,431
投資その他の資産合計	32,096	34,068
固定資産合計	80,594	82,945
資産合計	181,543	187,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,593	12,096
電子記録債務	2,558	2,882
短期借入金	3,353	4,228
未払費用	23,734	20,299
未払法人税等	2,551	2,280
賞与引当金	2,092	2,237
役員賞与引当金	30	15
返品調整引当金	750	810
売上割戻引当金	2,380	2,280
その他	6,378	6,805
流動負債合計	53,422	53,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,765	1,835
退職給付に係る負債	4,410	4,166
債務保証損失引当金	789	1,084
その他	2,720	3,080
固定負債合計	9,684	10,167
<b>負債合計</b>	<b>63,107</b>	<b>64,103</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,415	6,415
資本剰余金	5,737	5,737
利益剰余金	106,302	110,349
自己株式	△4,938	△4,935
株主資本合計	113,517	117,568
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,862	6,510
為替換算調整勘定	△439	△317
退職給付に係る調整累計額	△1,498	△1,443
その他の包括利益累計額合計	3,924	4,750
新株予約権	560	560
非支配株主持分	434	427
純資産合計	118,436	123,305
<b>負債純資産合計</b>	<b>181,543</b>	<b>187,409</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	71,298	78,498
売上原価	29,787	33,202
売上総利益	41,511	45,295
返品調整引当金繰入額	—	60
返品調整引当金戻入額	20	—
差引売上総利益	41,531	45,235
販売費及び一般管理費	※1 35,065	※1 36,580
営業利益	6,465	8,655
営業外収益		
受取利息	97	115
受取配当金	359	180
その他	198	233
営業外収益合計	655	529
営業外費用		
支払利息	66	69
持分法による投資損失	168	286
その他	62	73
営業外費用合計	297	429
経常利益	6,822	8,754
特別損失		
投資有価証券評価損	329	2
関係会社株式評価損	6	0
貸倒引当金繰入額	360	170
関係会社貸倒引当金繰入額	3	3
債務保証損失引当金繰入額	—	295
特別損失合計	698	470
税金等調整前四半期純利益	6,123	8,284
法人税等	1,939	2,633
四半期純利益	4,184	5,650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,191	5,647



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,184	5,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	634
為替換算調整勘定	△4,754	△98
退職給付に係る調整額	150	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	△33
その他の包括利益合計	△4,951	559
四半期包括利益	△766	6,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△693	6,216
非支配株主に係る四半期包括利益	△73	△7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,123	8,284
減価償却費	2,662	2,646
のれん償却額	178	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	91
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△199	△320
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△509	60
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△90	△100
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	295
貸倒引当金繰入額	360	170
関係会社貸倒引当金繰入額	3	3
投資有価証券評価損益(△は益)	329	2
関係会社株式評価損	6	0
受取利息及び受取配当金	△456	△296
支払利息	66	69
持分法による投資損益(△は益)	168	286
売上債権の増減額(△は増加)	6,896	88
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,466	△2,432
仕入債務の増減額(△は減少)	1,811	2,500
未払費用の増減額(△は減少)	△6,419	△3,208
その他	△777	△241
小計	6,758	8,151
利息及び配当金の受取額	466	312
利息の支払額	△47	△42
法人税等の支払額	△3,675	△2,596
法人税等の還付額	23	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,524	5,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△433	△493
定期預金の払戻による収入	512	450
有形固定資産の取得による支出	△1,617	△2,604
無形固定資産の取得による支出	△93	△139
投資有価証券の取得による支出	△2,670	△2,071
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	7
短期貸付金の純増減額(△は増加)	189	30
長期貸付けによる支出	△674	△351
その他	107	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,679	△5,172

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	592
長期借入れによる収入	50	540
長期借入金の返済による支出	△378	△165
配当金の支払額	△1,139	△1,253
その他	123	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,783	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,412	244
現金及び現金同等物の期首残高	22,495	23,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	103
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,083	※1 23,814

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した摩耶堂製薬(株)を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したZOスキンヘルス社を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	415百万円
電子記録債権	一百万円	333百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ロート・アジアハーブ・タイ社	723百万円	1,014百万円
(株)アプレ	638百万円	503百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	40百万円	40百万円
合計	1,502百万円	1,657百万円

(注) (株)はじまり屋は、平成29年5月19日にハンサムガーデン(株)より社名を変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進費	8,663百万円	9,292百万円
広告宣伝費	9,577百万円	9,146百万円
賞与引当金繰入額	929百万円	1,064百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	15百万円
退職給付費用	287百万円	282百万円
貸倒引当金繰入額	56百万円	107百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	18,504百万円	24,311百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△421百万円	△496百万円
現金及び現金同等物	18,083百万円	23,814百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 平成28年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注) 平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	46,994	3,096	3,638	16,595	70,324	973	71,298	—	71,298
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,083	613	0	1,518	3,217	20	3,238	△3,238	—
計	48,077	3,710	3,639	18,114	73,542	994	74,536	△3,238	71,298
セグメント利益 又は損失(△)	4,927	△481	277	1,615	6,339	52	6,391	73	6,465

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額73百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	51,843	3,367	4,085	18,178	77,474	1,023	78,498	—	78,498
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,252	585	9	1,314	3,162	44	3,207	△3,207	—
計	53,096	3,952	4,095	19,493	80,637	1,068	81,705	△3,207	78,498
セグメント利益 又は損失(△)	6,413	△156	291	1,874	8,423	83	8,507	148	8,655

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額148百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	36円83銭	49円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,191	5,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,191	5,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,792	113,917
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	36円68銭	49円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	485	482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	———	———

(注) 株主資本において自己株式として計上されている E S O P 信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間121,971株 当第 2 四半期連結累計期間329株であります。

## 2 【その他】

第82期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,253百万円
② 1株当たり金額	11円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ロート製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【会社名】** ロート製薬株式会社

**【英訳名】** ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉野俊昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

**【縦覧に供する場所】** ロート製薬株式会社 東京支社  
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所  
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉野俊昭は、当社の第82期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。